

随意契約の結果の公表

(令和4年4月分)

【総務部】

契約の名称又は品名・数量等	契約日	契約の相手先の名称及び所在地	契約金額(円)	地方自治法 施行令の適 用条項	随意契約とした理由	所管部課(地方 機関)の名称	備考
令和4年度島根県情報公開審査会及び島根県個人情報保護審査会の議事録作成業務請負契約	令和4年4月5日	株式会社ぎじろくセンター島根事務所 松江市千鳥町26-1 湖北ビル306号室	出張録音費 会議1回あたり 21,000円 会議録作成費 会議1時間あたり 16,800円	第167条の2 第1項第2号	入札参加資格者名簿に登載されている業者のなかで、島根県内に事務所があるのは、同社のみであり、毎月開催する島根県情報公開審査会及び島根県個人情報保護審査会へ録音取材員を会場に派遣し、録音機材を使用した上で会議を録音することができる唯一の業者である。さらに、同社は、過去13年にわたり同審査会会議録作成業務に従事していることから、専門用語にも熟知しており、その実績から安定的かつ確実な議事録作成ができる唯一の業者であるため。	総務課	
令和4年度雇入時健康診断業務委託	令和4年4月1日	松江市古志原一丁目4番6号 公益財団法人島根県環境保健公社 理事長 吉川 敏彦	職員1人当り 8,305円他	地方自治法 施行令第16 7条の2第1 項2号	(公益)島根県環境保健公社しか実施できないため。 ①検診車を所有する等、職場の身近で健診ができ、全県域をカバーし、指定した日時での健診体制がとれる。 ②職員の負担軽減のため、情報機器作業健診との同時受診が可能。	総務部人事課	単価契約 2,722,500円
令和4年度ストレスチェックシステム運用保守業務委託	令和4年4月1日	しまねSC共同企業体 (代表者) 島根県松江市学園南二丁目10番14号 富士通Japan株式会社島根支社 支社長 艸葉 美市博 (構成員) 島根県松江市学園南二丁目10番14号 株式会社テクプロジェクト 代表取締役社長 山中 茂 (構成員) 島根県松江市乃木福富町735番地211 株式会社マツケイ 代表取締役社長 名原 厚	1,260,600円	地方自治法 施行令第16 7条の2第1 項2号	本システムの開発、これまでの運用保守を問題なく行ってきた当該企業体以外に運用保守業務を適切に実施できるものはいないため。	総務部人事課	
税務総合オンラインシステムの帳票出力及び加工等の業務	令和4年4月1日	株式会社 マツケイ 代表取締役社長 名原 厚 松江市乃木福富町735-211	帳票印刷単価 ①専用帳票(複写式) 26.5円/枚 ②専用帳票(連票) 17.0円/枚 ③汎用帳票(A4単票) 25.0円/枚 ④汎用帳票(連票) 18.5円/枚 印刷加工単価 ⑤カッティング加工 1.3円/枚 ⑥シーラー加工 3.9円/枚 印刷物等搬送単価 3,500円/回 用紙保管単価 7,500円/月	第167条の2 第1項第2号	マイナンバー利用事務ネットワークにおけるセキュリティ確保と業務効率の面から必要なプリンタ等の施設・設備を有する当該委託先以外に選択肢がないため。	総務部税務課	単価契約 (予定調達 総額) 2,783,110円 (税込)

随意契約の結果の公表

(令和4年4月分)

【総務部】

契約の名称又は品名・数量等	契約日	契約の相手先の名称及び所在地	契約金額(円)	地方自治法施行令の適用条項	随意契約とした理由	所管部課(地方機関)の名称	備考
島根県コンビニエンスストア等収納代行業務委託	令和4年4月1日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長 本間洋 東京都江東区豊洲三丁目3番3号	①基本手数料 15,000円/月 ②収納取扱手数料 58円/件 ③モバイルレジオプション利用料 15,000円/月 ④電子マネーオプション利用料 15,000円/月 ⑤モバイルレジクレジットオプション利用料 15,000円/月 ⑥ネットdeモバイルレジオプション利用料 15,000円/月 1ヶ月あたり15,000円の基本手数料、モバイルレジオプション利用料、電子マネーオプション利用料、モバイルレジクレジットオプション利用料、ネットdeモバイルレジオプション利用料に1件あたり58円の収納取扱手数料を加えた合計額に100分の110を乗じた額(1円未満の端数切捨)	第167条の2 第1項第2号	平成19年9月に実施した「島根県税に係るコンビニエンスストア収納代行業務提案競技」において、受託実績、運用案、業務体制、必要経費を主要項目として総合的に評価した結果、最も優秀な提案であると認められた当該事業者を委託先に決定した。これにより採用した事業者の運用案に合わせて県の基幹システムの仕様を整備し運用しており、他社ではこの仕様に対応できない。 また、当該事業者は、県税も含めた公金の電子収納に係る共同利用センターの業務を受託しており、同社と契約することでコンビニ収納データ等についても同じ共同利用センターを利用でき、ページと同様のフォーマットで県にデータを受けることが可能である。このため、別回線を開設したり、消込用の収納データに変換するプログラムの開発や追加等を行う必要がないため。	総務部税務課	単価契約 (予定調達総額) 8,112,887円 (税込)
島根県立学校(東部地区その1)機械警備業務	令和4年4月1日	北陽警備保障株式会社 島根県松江市袖師町9-35	4,323,000	第167条の2 第1項第2号	既存の警備機器を使用する仕様のため、警備機器を設置した業者以外では取り扱えないから。	管財課	
島根県立学校(東部地区その2)機械警備業務	令和4年4月1日	セコム山陰株式会社 島根県松江市北陵町34	19,087,200	第167条の2 第1項第2号	既存の警備機器を使用する仕様のため、警備機器を設置した業者以外では取り扱えないから。	管財課	
島根県立学校(東部地区その3)機械警備業務	令和4年4月1日	ALSOK山陰株式会社 島根県松江市朝日町477-17	17,747,400	第167条の2 第1項第2号	既存の警備機器を使用する仕様のため、警備機器を設置した業者以外では取り扱えないから。	管財課	
島根県立学校(県央地区)機械警備業務	令和4年4月1日	ALSOK山陰株式会社 島根県松江市朝日町477-17	12,639,000	第167条の2 第1項第2号	既存の警備機器を使用する仕様のため、警備機器を設置した業者以外では取り扱えないから。	管財課	
島根県立学校(浜田地区)機械警備業務	令和4年4月1日	ALSOK山陰株式会社 島根県松江市朝日町477-17	7,656,000	第167条の2 第1項第2号	既存の警備機器を使用する仕様のため、警備機器を設置した業者以外では取り扱えないから。	管財課	
島根県立学校(益田地区)機械警備業務	令和4年4月1日	ALSOK山陰株式会社 島根県松江市朝日町477-17	12,988,800	第167条の2 第1項第2号	既存の警備機器を使用する仕様のため、警備機器を設置した業者以外では取り扱えないから。	管財課	
島根県立学校(隠岐地区その1)機械警備業務	令和4年4月1日	セコム山陰株式会社 島根県松江市北陵町34	2,633,400	第167条の2 第1項第2号	既存の警備機器を使用する仕様のため、警備機器を設置した業者以外では取り扱えないから。	管財課	
島根県立学校(隠岐地区その2)機械警備業務	令和4年4月1日	ALSOK山陰株式会社 島根県松江市朝日町477-17	4,032,600	第167条の2 第1項第2号	既存の警備機器を使用する仕様のため、警備機器を設置した業者以外では取り扱えないから。	管財課	
島根県有庁舎(松江合同庁舎ほか)構内電話交換設備保守管理業務	令和4年4月1日	日海通信工業株式会社松江支店 島根県松江市古志原3丁目12-31	10,414,800	第167条の2 第1項第2号	既存の電話交換設備を使用する仕様のため、機器を設置した業者以外では取り扱えないから。	管財課	
島根県有庁舎(浜田合同庁舎ほか)構内電話交換設備保守管理業務	令和4年4月1日	和幸電通株式会社 島根県松江市古志原2丁目22-14	7,161,000	第167条の2 第1項第2号	既存の電話交換設備を使用する仕様のため、機器を設置した業者以外では取り扱えないから。	管財課	

随意契約の結果の公表

(令和4年4月分)

【総務部】

契約の名称又は品名・数量等	契約日	契約の相手先の名称及び所在地	契約金額(円)	地方自治法施行令の適用条項	随意契約とした理由	所管部課(地方機関)の名称	備考
島根県有庁舎(中山間地域研究センター)構内電話交換設備保守管理業務	令和4年4月1日	協和通信工業株式会社 島根県松江市平成町182-37	1,254,000	第167条の2 第1項第2号	既存の電話交換設備を使用する仕様のため、機器を設置した業者以外では取り扱えないから。	管財課	
島根県有庁舎等(邑智郡)浄化槽維持管理業務	令和4年4月1日	有限会社邑智郡浄化槽センター 島根県邑智郡川本町大字川本556-3	6,365,700	第167条の2 第1項第2号	業務実施場所の川本町、邑南町について、浄化槽法に基づく許可及び浄化槽保守点検業者の登録を受けた業者は、同者のみであるから。	管財課	
島根県有庁舎自動制御機器保守点検業務	令和4年4月1日	日本電技株式会社松江営業所 島根県松江市学園南2-10-14	15,896,100	第167条の2 第1項第2号	既存の機器を使用する仕様であり、特定の技術教育を受けた業者以外では取り扱えないから。	管財課	
県有土地建物の表題登記嘱託に係る業務委託(単価契約)	令和4年4月1日	島根県松江市末次本町91-2 公益社団法人 島根県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 門脇浩泰	12,754,148円(執行見込み額)	第167条の2 第1項第2号	本業務は境界確認、測量及び表示登記嘱託並びにそれに関連する調査及び書類作成等を行う業務であり、この全てを行うことができるのは土地家屋調査士のみである。公益社団法人島根県公共嘱託登記土地家屋調査士協会は、土地家屋調査士法第63条の規定により、官公署等の不動産表示登記にかかる測量、登記嘱託業務を受託する目的で設立された団体であり、官公署等の土地測量及び表示登記については、土地家屋調査士がその専門的能力を結合する機能を持つ同協会以外に適切かつ確実に業務を実施できる者がいないため。	管財課	単価契約

随意契約の結果の公表

(令和4年4月分)

【総務部】

契約の名称又は品名・数量等	契約日	契約の相手先の名称及び所在地	契約金額(円)	地方自治法施行令の適用条項	随意契約とした理由	所管部課(地方機関)の名称	備考
元ホテル宍道湖解体工事に伴う損失調査(事後)業務委託	令和4年4月22日	島根県松江市古志原4丁目1番1号 島根県土地開発公社 理事長 山口 和志	3,459,500円	第167条の2第1項第2号	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」第10条に基づき、島根県が設立した法人であり、同法第17条に基づき、土地の取得、造成その他の管理及び処分等を行うほか、当該業務に支障のない範囲内において、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務を行っている。 ・本調査を実施するに当たっては、公共工事等に伴う損失補償等の基準を熟知するとともに用地事務に関する幅広い知識が必要であるが、同社はこれまで、島根県の公共用地の取得や損失補償等の用地事務を行っており、事務に精通している。 ・また、令和2年度実施した「元ホテル宍道湖解体工事損失調査(事前)業務」についても、同社に委託しており、調査対象予定建物に精通している。 ・以上のことから、当該業務を確実に履行できるのは、島根県土地開発公社以外には存在しないため。 	管財課	
令和4年度職員研修業務委託	令和4年4月1日	一般社団法人 日本経営協会 関西本部 関西本部長 大阪府大阪市西区鞠本町1丁目8番4号	3,975,540	第167条の2第1項第2号	過去に行った研修の実績状況、受講者のアンケート結果を踏まえ、所内で検討した結果、適切に実施可能な相手先は当該事業者以外にはないと判断されたため。	自治研修所	
令和4年度階層別研修業務委託	令和4年4月1日	株式会社 インソース 中四国支社 支社長 広島県広島市中区八丁堀14-4 JEL広島八丁堀ビル10F	951,280	第167条の2第1項第2号	過去に行った研修の実績状況、受講者のアンケート結果を踏まえ、所内で検討した結果、適切に実施可能な相手先は当該事業者以外にはないと判断されたため。	自治研修所	
令和4年度研修業務委託	令和4年4月1日	学校法人 産業能率大学 理事長 東京都世田谷区等々力六丁目39番15号	2,542,486	第167条の2第1項第2号	過去に行った研修の実績状況、受講者のアンケート結果を踏まえ、所内で検討した結果、適切に実施可能な相手先は当該事業者以外にはないと判断されたため。	自治研修所	
令和4年度階層別研修業務委託	令和4年4月25日	株式会社ラーニングリーダーズ 代表取締役 東京都豊島区西池袋2-10-3	2,409,044	第167条の2第1項第2号	過去に行った研修の実績状況、受講者のアンケート結果を踏まえ、所内で検討した結果、適切に実施可能な相手先は当該事業者以外にはないと判断されたため。	自治研修所	
令和4年度階層別研修業務委託	令和4年4月25日	株式会社田中危機管理広報事務所 代表取締役 社長 東京都新宿区筆筒町39ルネ神楽坂1201	1,548,140	第167条の2第1項第2号	過去に行った研修の実績状況、受講者のアンケート結果を踏まえ、所内で検討した結果、適切に実施可能な相手先は当該事業者以外にはないと判断されたため。	自治研修所	
令和4年度島根県市町村職員合同研修企画運営業務委託	令和4年4月1日	株式会社 MYTURN代表取締役 島根県江津市江津町46番地	2,008,600	第167条の2第1項第2号	本事業は、人口減少時代の地域づくりに欠かせない視点である「関係人口」をテーマに県職員・市町村職員を対象に実施する研修である。本研修を効果的に行えるのは、「関係人口」の言葉の生みの親でもあり、「関係人口」を創出・拡大する取組みを島根を拠点に全国に発信し続けている当該事業者以外にはないため。	自治研修所	